

都市計画

CITY PLANNING REVIEW

別冊

昭和60年度

学術研究論文集 第20号

PAPERS OF THE ANNUAL CONFERENCE OF THE
CITY PLANNING INSTITUTE OF JAPAN NO.20 (1985)

社団法人 日本都市計画学会

THE CITY PLANNING INSTITUTE OF JAPAN



都 市 計 画 （ 別 冊 ）

昭 和 6 0 年 度

学 術 研 究 論 文 集 （ 第 2 0 号 ）

発 行 1 9 8 5 年 1 1 月 1 1 日

編 集 発 行

印 刷

社 団 法 人 日 本 都 市 計 画 学 会
（ 郵 便 番 号 1 0 2 ）

東 京 都 千 代 田 区 麴 町 3 丁 目 4 番 地
ビ ル デ ィ ン グ 啓 6 階
電 話 0 3 （ 2 6 1 ） 5 4 0 7

株 式 会 社 タ イ ワ 印 刷
東 京 都 港 区 新 橋 5 丁 目 2 0 番 1 号

昭和60年度(第20回)

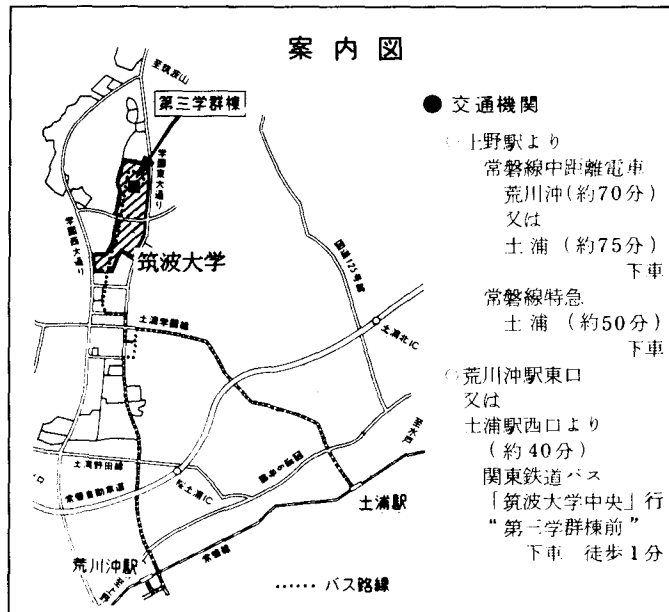
日本都市計画学会学術研究論文発表会

社団法人 日本都市計画学会

標記の学術研究論文発表会を下記の通り開催致します。

発表会要領

- 日時** 昭和60年11月30日(土), 12月1日(日)
9:00 ~ 17:45
- 場所** 筑波大学第三学群A棟
茨城県新治郡桜村天王台1-1-1
電話 0298(58)2178(30日, 1日両日のみ)
- 内容**
- ・都市計画関係研究論文発表 86題
 - ・大会シンポジウム(第1日目・11月30日(土) 15:15~17:45)
「筑波研究学園都市を議論する
— 都市計画はどこまで都市をつくり得るか —」
 - ・ワークショップ(第2日目・12月1日(日) 15:50~17:45)
 - ・懇親会(第1日目・11月30日(土) 18:00~20:30)
会場 : 大学会館(発表会会場より徒歩約10分)
会費 : 一般 3,000円, 会費 2,000円



★ 発表会会場等の案内図
荒川沖駅および土浦駅からのバス時刻表) は巻末にあります。

※ 入場無料

昭和60年度 第20回日本都市計画学会学術研究論文発表会プログラム

●完成時間1題40分 實戰時間合計:

[illegible]

★第11回(11月30日): 18:00より懇親会を行いますので多数の参加をお待ちしております。

参加費：一般3,000円、学生2,000円

は　じ　め　に

本学会学術委員会では、学会会員の学術研究活動を活発化するため、学術論文発表・交流の場として、(1)学会会誌通常号に掲載する一般研究論文と、(2)学術研究発表会で発表し、学会会誌別冊の学術研究論文集に掲載する学術研究発表会論文との2つを設けている。

この学術研究論文集に掲載されている論文は、その内容について学術研究論文発表会で口頭発表することが義務づけられているが、一つの完成した研究論文である。

これらの研究論文が、この学術研究論文集に発表されるまでには、次のような厳重な審査の過程を経ている。

- (1) 論文概要の提出を求め応募登録を行った。
- (2) 論文の完成原稿の提出を求め、これについて審査を行う。
- (3) 学術委員会内に「学術研究発表会論文審査部会」を設置し、各関連分野の学識経験者の中から審査部会委員を委嘱したこと。
- (4) 1論文に対し、「学術研究発表会論文審査部会」から2名の査読者を選び、さらに「学術委員会」より1名の担当者を加えて、査読の結果をもとに本委員会が論文の合・否を決定したこと。

本学術研究発表会での応募論文編数は、昭和52年度では51編、53年度では75編、54・55年度では85編、56年度89編、57年度131編、58年度136編、59年度146編、本年度134編となっている。本審査方法も昭和52年度より実施し、今年度で9年目となり、ようやく定着しつつある。この間、審査部会委員として非常に多くの会員及び会員外の専門家の方々のご協力をいただいた。この間に発表論文の質と表現は次第に高くなってきたと評価を受けている。

ここに厚く感謝の意を表する。

本年度、特に審査部会委員としてご協力いただいた方々、及び本学会学術委員会のメンバーは以下の通りである。

■ 学術研究発表会論文審査部会

阿　部　成　治	都城工業高等専門学校助教授（建築学）
安　部　大　就	大阪府立大学助教授（緑地計画）
青　木　義　次	東京工業大学助教授（建築学）
浅　野　光　行	建設省建築研究所第6研究部都市施設研究室長
五十嵐　日出夫	北海道大学教授（土木工学）
井　手　久　登	東京大学教授（造園緑地学）
和　泉　　　潤	（財）都市経済研究所理事
伊　藤　　　滋	東京大学教授（都市工学）
飯　田　恭　敬	京都大学教授（交通土木工学）
飯　田　直　彦	建設省都市局都市計画課
池　田　孝　之	琉球大学助教授（都市計画）
石　川　　　允	長岡技術科学大学教授（建設系）

石	原	舜	介	東京理科大学教授（建築学）
入	沢		恒	(財)都市防災研究所理事長
岩	崎	駿	介	筑波大学助教授（社会工学系）
宇	杉	和	夫	日本大学助手（建築学）
内	田	雄	造	東洋大学教授（建築学）
牛	見		章	東洋大学教授（建築学）
枝	村	俊	郎	神戸大学教授（土木工学）
小	谷	通	泰	神戸商船大学助教授（輸送科学）
小	場	瀬	令	豊橋技術科学大学助手（建設工学系）
太	田		実	北海道大学教授（建築工学）
大	江	守	之	(財)社会開発総合研究所
大	方	潤	一郎	横浜国立大学助手（建築学）
大	熊	喜	昌	都市計画同人
大	坂	谷	吉	建設省建築研究所第6研究部都市計画研究室
大	塚	全	一	元早稲田大学教授
岡	田	憲	夫	鳥取大学助教授（海洋土木）
岡	部	篤	行	東京大学助教授（都市工学）
岡	村	勝	司	信州大学教授（建設工学）
加	藤		晃	岐阜大学教授（建設工学）
鹿	島		茂	中央大学助教授（土木工学）
梶		秀	樹	筑波大学教授（社会工学系）
梶	浦	恒	男	大阪市立大学助教授（住居学）
柏	谷	増	男	愛媛大学教授（土木工学）
片	方	信	也	京都大学助手（建築学）
紙	野	桂	人	大阪大学教授（建築工学）
河	上	省	吾	名古屋大学教授（土木工学）
河	中		俊	建設省建築研究所第6研究部都市防災研究室
川	上	洋	司	横浜国立大学助手（土木工学）
川	手	昭	二	筑波大学教授（社会工学系）
神	原	在	雨	国民大学教授（建築学）
木	島	安	史	熊本大学教授（建築学）
木	村	英	夫	(財)日本造園修景協会顧問
北	原	理	雄	三重大学助教授（建築学）
北	村	真	一	山梨大学助教授（環境整備工学）
桐	越		信	建設省新潟国道事務所
窪	田	陽	一	埼玉大学助手（建設工学）
熊	谷	良	雄	筑波大学助教授（社会工学系）
熊	田	禎	宣	東京工業大学教授（社会工学）

黒川	洸	筑波大学教授（社会工学系）
小出	治	東京大学助教授（都市工学）
小柳	武和	茨城大学助教授（建設工学）
小林	重敬	横浜国立大学教授（建築学）
小林	正美	京都大学助手（建築学）
小宮	賢一	大同工業大学教授（建設工学）
佐藤	圭二	中部工業大学助教授（建築学）
佐藤	馨一	北海道大学助教授（土木工学）
斎藤	和夫	大阪市立大学助教授（建築学）
斎藤	参郎	福岡大学教授（経済学）
材野	博司	東北工業大学助教授（建築学）
阪本	一郎	放送大学助教授
定井	喜朗	徳島大学教授（建設工学）
清水	浩志郎	秋田大学教授（土木工学）
重村	力	神戸大学講師（環境計画学）
篠原	修	建設省土木研究所道路部緑化研究室
柴田	正昭	憫計画技術研究所
嶋田	勝次	神戸大学助教授（建築計画学）
下総	薫	東京大学教授（都市工学）
進士	五十八	東京農業大学助教授（造園学）
陣内	秀信	法政大学助教授（建築学）
杉恵	頼寧	広島大学助教授（土木工学）
杉山	熙	（財）都市計画協会
鈴木	浩	国立小山高等専門学校助教授（建築学）
鈴木	充	広島大学教授（建築学）
角	知憲	九州大学助教授（土木工学）
住田	昌二	大阪市立大学教授（住居学）
田中	康夫	大阪市立大学助手（建築学）
田畑	貞寿	千葉大学助教授（造園学）
田渕	隆俊	筑波大学講師（社会工学系）
多治見	左近	大阪市立大学助手（住居学）
高辻	秀興	東京工業大学助手（社会工学）
高野	公男	m a n u 都市建築研究所
高橋	理喜男	大阪府立大学教授（造園学）
竹内	伝史	中部大学助教授（土木工学）
武内	和彦	東京都立大学助手（地理学）
谷村	秀彦	筑波大学教授（社会工学系）
玉置	伸吾	福井大学教授（建築学）

ABC66/08

玉	川	英	則	新潟大学助手（建築学）
塚	口	博	司	大阪大学講師（土木工学）
塚	越		功	建設省建築研究所第5研究部防火研究室長
土	田		旭	㈱都市環境研究所長
戸	田	常	一	京都大学講師（土木工学）
戸	沼	幸	市	早稲田大学教授（建築学）
土	肥	博	至	筑波大学教授（物理学系）
土	井	幸	平	㈱都市計画設計研究所代表取締役
永	井		護	宇都宮大学助教授（土木工学）
中	岡	義	介	福井工業大学教授（建設工学）
中	村		理	㈱三菱総合研究所社会システム部
中	村	良	夫	東京工業大学教授（社会工学）
丹	羽	富	士雄	筑波大学助教授（社会工学系）
二	宮	公	雄	二宮事務所所長
西	川	幸	治	京都大学教授（建築学）
西	村	一	朗	奈良女子大学助教授（住居学）
西	山	康	雄	名古屋工業大学助教授（建築学）
根	本	敏	則	建設省道路局道路経済調査室
波	多	野	憲男	東京都立大学助手（建築学）
長	谷	川	徳之輔	(財)建設経済研究所
萩	島		哲	九州大学助教授（建築学）
花	岡	利	幸	山梨大学教授（環境整備工学）
濱		英	彦	成城大学教授（経済学）
林		泰	義	㈱計画技術研究所長
原	田		昇	東京大学助手（都市工学）
春	名		功	京都大学助教授（土木工学）
日	端	康	雄	筑波大学助教授（社会工学系）
土	方	正	夫	早稲田大学助教授（社会科学）
平	井	邦	彦	(財)都市防災研究所
平	野	侃	三	公害防止事業団常任顧問
広	井		脩	東京大学新聞研究所助教授
広	畠	康	裕	名古屋大学助手（土木工学）
深	海	隆	恒	東京工業大学助教授（社会工学）
福	川	裕	一	千葉大学助教授（建築学）
福	富	久	夫	千葉大学教授（造園学）
藤	井		明	東京大学生産技術研究所助教授（建築学）
藤	森	照	信	東京大学生産技術研究所助教授（建築学）
北	条	蓮	英	㈱アーバンプランニング研究所代表

堀	内	三	郎	関西大学教授（建築学）
本	多	義	明	福井大学助教授（建設工学）
前	田	尚	美	東洋大学教授（建築学）
松	浦	義	満	金沢大学助教授（土木工学）
松	本	光	平	建設省建築研究所第1研究部長
松	本	昌	二	長岡技術科学大学助教授（建設工学）
丸	田	頼	一	千葉大学助教授（環境緑地学）
三	澤		彰	千葉大学助教授（環境緑地学）
三	宅		醇	豊橋技術科学大学助教授（建築工業系）
三	輪	雅	久	大阪市立大学教授（建築学）
三	輪	嘉	男	大阪市立大学助教授（建築学）
水	鳥	川	和 夫	㈱計画研究所コスモプラン
水	島	孝	治	総合研究開発機構
水	野	弘	之	京都府立大学助教授（住居学）
光	吉	健	次	九州大学教授（建築学）
蓑	茂	寿	太 郎	東京農業大学講師（造園学）
宮	本	和	明	東京大学助教授（土木工学）
宮	本	克	己	東京大学助手（造園学）
村	田	明	久	長崎総合科学大学講師（建築学）
室	崎	益	輝	神戸大学助教授（環境計画学）
室	田	一	雄	筑波大学講師（社会工学系）
森	杉	寿	芳	岐阜大学教授（建設工学）
森	村	道	美	東京大学助教授（都市工学）
森	本	信	明	建設省建築研究所第1研究部建設経済研究室長
両	角	光	男	熊本大学助教授（環境建設学）
屋	井	鉄	雄	京都大学助手（土木工学）
山	形	耕	一	茨城大学教授（建設工学）
山	川		仁	東京都立大学講師（土木工学）
油	井	正	昭	千葉大学講師（造園学）
四	茂	野	英 彦	日本システム
横	山		浩	建設省建築研究所第6研究部都市計画研究室長
吉	川	博	也	筑波大学講師（社会工学系）
若	林	時	郎	筑波大学助教授（社会工学系）
渡	辺	俊	一	建設省建築研究所第5研究部防火研究調整官
渡	辺	貴	介	東京工業大学助教授（社会工学）
渡	部	一	二	多摩美術大学助教授（建築学）
渡	部	与	四 郎	筑波大学教授（社会工学系）

■ 学術委員会

赤 崎 弘 平	大阪市立大学助手（建築学）
新 井 健	国連地域開発センター
岩 河 信 文	建設省建築研究所第6研究部長
石 見 利 勝	建設省建築研究所第6研究部都市防災研究室長
延 藤 安 弘	熊本大学助教授（建築学）
太 田 勝 敏	東京大学助教授（都市工学）
越 沢 明	神奈川県都市部都市政策課
腰 塚 武 志	筑波大学助教授（社会工学系）
佐 藤 滋	早稲田大学助教授（建築学）
高 見 沢 邦 郎	東京都立大学助教授（建築学）
田 代 順 孝	建設省土木研究所道路部緑化研究室
中 川 義 英	早稲田大学助教授（土木工学）
中 林 樹	東京都立大学助手（地理学）
鳴 海 邦 碩	大阪大学助教授（環境工学）
西 村 幸 夫	明治大学助手（建築学）
樋 口 忠 彦	新潟大学助教授（建築学）
肥 田 野 登	東京工業大学助教授（社会工学）
広 瀬 盛 行	明星大学教授（土木工学）
水 口 俊 典	都市環境研究所代表
森 地 茂	東京工業大学助教授（土木工学）
渡 辺 達 三	東京大学農学部附属緑地植物実験所助教授（緑地学）

（ 50 音順 ）

本論文集が、わが国の住宅・都市・地域計画研究の進展に貢献することを切に願うものである。

昭和60年11月

（社）日本都市計画学会

学術委員長 石 田 頼 房

昭和60年度学術研究論文集

目 次

1. 日本の原始的集住体にみられるゾーニング的空間規制について
高瀬忠重（東京大学）（1）
2. 正保城絵図による城下町の面積規模に関する考察
油浅耕三（名古屋工業大学）（7）
3. 名所の形体要素—江戸時代4都における都市景観の研究1—
○渡辺勝彦（名古屋工業大学）・内藤 昌（13）
4. 東京市区改正土地建物処分規則の運用実態
—残地の買上と超過の収用について—
鈴木栄基（財団法人日本不動産研究所）（19）
5. 市区改正委員会による東京市建築条例諸案の系譜
片倉健雄（近畿大学）（25）
6. 片岡安の都市計画論とその成立経緯
：都市計画調査会での「池田・片岡論争」との関連において
渡辺俊一（建設省建築研究所）（31）
7. 戦中期における多賀町の都市計画
○笹谷康之（茨城大学）・山形耕一・小柳武和・遠藤 毅（37）
8. 日本占領下の上海都市計画（1937—1945年）
越沢 明（神奈川県）（43）
9. 地震都市火災に対する延焼遮断帯の設計風速
塚越 功（建設省建築研究所）（49）
10. 地理的情報に基づく水害要因分析と土地開発のクライテリア
—中川中下流域低地を例として—
○荒木 稔（財団法人河川環境管理財団）・揚村洋一郎・松井 健（55）
11. 地震浸水時の広域避難行動
—1964年新潟地震の新潟市—
○小坂俊吉（東京都立大学）・堀口孝男（61）
12. 最遅避難モデルによる大震災時の広域避難計画の評価
○増山 格（筑波大学）・梶 秀樹（67）
13. 広域消防の費用負担の分析
—ゲーム論的アプローチ—
林 亜夫（筑波大学）（73）
14. 都市規模分布の安定均衡と都市間人口移動
田刈隆俊（筑波大学）（79）
15. 都市施設の密度と利用者からの距離との関係について
腰塚武志（筑波大学）（85）
16. 面的施設配置の圏域構成に関する幾可学的研究
及川清昭（東京大学）（91）
17. 都市における汎用的ネットワークとそのミニマムスパンニングツリーの長さの推定
古山正雄（京都工芸繊維大学）（97）
18. 道路延長を求める簡便な方法（メッシュ交点法）の精度と作業量
○岡部篤行（東京大学）・金子忠明（103）
19. 待ち行列を用いた行政サービス割当問題について
大沢義明（筑波大学）（109）

20. 多属性効用関数を用いた商業地評価モデルの構築に関する研究
○千葉博正（北海道大学）・五十嵐日出夫・佐藤馨一（115）
21. 住民特性の変化と商業環境
○久保幸夫（東京大学）・川口太郎（121）
22. 空地の変容に係わる物的条件について
―大都市既成住宅・市街地における建築・空間の変容に関する基礎的研究 その2―
○天野克也（信州大学）・谷口汎郎（127）
23. 都市住民の意識に基づく環境指標の算定
―北九州市の環境管理を対象にして―
○森田恒幸（国立公害研究所）・野田清敏・堀内葉子（133）
24. 大都市のインナーエリアの地域設定に関する基礎的研究
―インナー神戸の設定作業を通じて―
○三輪康一（神戸大学）・安田丑作（139）
25. 高齢者の都心の利用と意識に関する研究
平田道憲（東京工業大学）（145）
26. 非計画的市街地の道路網整備に関する研究
―中野区上鷺宮地区の場合（その1）―
小場瀬令二（豊橋技術科学大学）（151）
27. 東京区部低層高密度市街地における住宅地の安定性と民営借家等の更新に関する考察
高見沢実（東京大学）（157）
28. 都心業務地区における定住要因に関する研究
―大阪市船場地区の場合―
○岡田知子（大阪市立大学）・富樫 頌（163）
29. 台東区住商併用地域における人口安定地区についての考察
中島高志（東京都）（169）
30. 都心居住者の環境評価に関する考察
―大阪都心地域旧来型市街地居住者調査を通じて―
○土肥絵理子（フリープランナー）・田端 修・鳴海邦碩（175）
31. 住工混在地域に最近立地したマンションの地域における役割に関する考察
中出文平（東京大学）（181）
32. 同和地区の環境整備計画・事業に関する研究（その3）
―地区総合計画の一環としての環境整備計画・事業―
内田雄造（東洋大学）（187）
33. 地域格差を考慮した都市の生活環境施設の評価方法に関する基礎的研究
○近藤光男（徳島大学）・青山吉隆（193）
34. 既成市街地土地区画整理事業における敷地規模変化に関する基礎的研究
中澤省一郎（財団法人日本不動産研究所）（199）
35. 住民のコミュニティ意識からみた郊外住宅地の特性に関する考察
○土肥博至（筑波大学）・若林時郎・馬越正哲（205）
36. 地方都市区画整理事業地の土地動態特性と「地域協定化」意識に関する研究
―長野県塩尻市大門原区画整理事業地を事例として―
○糸長浩司（東京工業大学）・沢田研二・藍沢 宏（211）
37. わが国における地区レベルの計画規制システムの可能性と限界に関する一考察
日端康雄（筑波大学）（217）
38. 「みなし道路」の計画的運用による細街路整備の可能性
―那覇市における二項道路・細部街路計画を中心として―
池田孝之（琉球大学）（223）

- 3.9. 指導要綱等による民間集合住宅における公共空地の確保に関する研究
○陳 亮全（早稲田大学）・吉美宗久（229）
- 4.0. 住宅団地内歩車共存道路の類型化の考え方と利用実態に関する研究
○久保田尚（東京大学）・青木英明・新谷洋二（235）
- 4.1. 地方都市における自転車保有の構造
○佐藤誠治（大分大学）・片岡正喜（241）
- 4.2. 多経路確率配分モデルを用いた住区内歩行者・自転車交通の経路配分方法
○山中英生（京都大学）・天野光三（247）
- 4.3. 住民の経路選択特性に関する分析
溝端光雄（愛媛大学）（253）
- 4.4. 首都交通圏における通勤通学交通分布パターンの変化に関する分析
○島田義之（明星大学）・広瀬盛行（259）
- 4.5. 地方中小都市における住宅立地と道路網の整備に関する一考察
○清田 勝（佐賀大学）・高田 弘・橋本 武・田上 博（265）
- 4.6. 非集計行動モデルの構築に要する交通サービスデータの精度に関する検討
○屋井鉄雄（京都大学）・森地 茂・田村 亨（271）
- 4.7. 道路整備区間の選択基準とその評価法に関する研究
○高山純一（金沢大学）・飯田恭敬・安居邦夫・小田満広（277）
- 4.8. 開発途上国における都市鉄道の導入に関する考察
太田勝敏（東京大学）（283）
- 4.9. 東南アジアにおける人口の大都市集中に関する研究
ー バンコクにおけるスラム居住者の移住理由、居住年数と生活実態及びその評価の分析 ー
石見利勝（建設省建築研究所）（289）
- 5.0. マルコフ連鎖モデルとタイにおける地域間人口移動
○大西 隆（アジア工科大学）・本田恵理（295）
- 5.1. 土地再配分事業の概念と事業プロセス
ー ワド・ラド・プア・カオ土地再配分事業（バンコク）について ー
西山康雄（名古屋工業大学）（301）
- 5.2. インドネシアのカンボンの実態とその変容過程の考察
ー 第三世界の居住環境とその整備手法に関する研究（その2） ー
○布野修司（東洋大学）・内田雄造・前田尚美（307）
- 5.3. ソウル市の土地区画整理施行地区の市街地形態の変遷と今後の課題
金 哲弘（東京大学）（313）
- 5.4. ソウル市の住宅改良再開発の変遷とその評価
ー 地区の敷地計画と住民参加に着目して ー
権 寧徳（東京大学）（319）
- 5.5. 中国・上海市南市区蓬来路地区地区計画策定過程について
ー 地区を対象とした計画の内容の確実化に関する研究 ー
赤崎弘平（大阪市立大学）（325）
- 5.6. 明治・大正期における湘南および房総地域の臨海部別荘地の成立過程
○十代田朗（東京工業大学）・渡辺貴介・安島博幸（331）
- 5.7. 鎮守の森の総合評価とその保存・修景計画に関する研究
ー 滋賀県と大阪府における事例研究 ー
○依光直仁（大阪大学）・加藤晃規・久 隆弘（337）
- 5.8. 阪神間における市民農園の利用実態とその役割に関する研究
ー 農住混合地域の土地・生活環境政策に関する研究#2 ー
山崎寿一（神戸大学）（343）

59. 「みどり空間」の親しみやすさに関する基礎的考察
○井手 任（農林水産省）・根本泰人・井手久登（349）
60. 既存住宅市街地における敷地条件と緑被構造に関する研究
○田中弘靖（大成建設㈱）・宮本克己（355）
61. 住宅地街路景観の緑化計画手法の開発に関する研究
根本泰人（㈱三菱総合研究所）（361）
62. 都市における残存斜面緑地の特性についての調査研究
―特に、川崎市における調査をふまえて―
○金子忠一（東京農業大学）・蓑茂寿太郎（367）
63. スライド写真を用いた一般住民による街並み評価法に関する研究
―その2. 一次元尺度評価の妥当性の検証とスライド写真評価の限界についての検討―
○西岡秀三（国立公害研究所）・原科幸彦（373）
64. 地方小規模市街地における企業提供看板の設置の現状と課題
―宮城県加美郡中新田町商店街の看板設置実態調査から―
後藤春彦（早稲田大学）（379）
65. 景観提示方法による街路景観評価実験に関する比較研究
○朝倉博樹（㈱日建設計）・田島 学（385）
66. 海岸景観およびその体験の典型に関する研究
―集団表象の分析を通じて―
斎藤 潮（東京工業大学）（391）
67. 地方都市の住宅立地特性に関する研究
○中園真人（九州大学）・片岡正喜・佐藤誠治・大岡敏昭（397）
68. 公営住宅における被保護世帯の発生・集積に関する研究
○平山洋介（神戸大学）・谷本道子（403）
69. 大阪の都心周辺部における中高層集合住宅居住者の居住地移動に関する研究
安田 孝（大阪大学）（409）
70. 分譲マンションの公開空地のあり方に関する研究
―大阪市における利用・管理実態調査を通して―
○平田陽子（大阪市立大学）・梶浦恒男（415）
71. 区を単位地域とした住宅・世帯フロー定量分析に関する研究
相羽康郎（早稲田大学専門学校）（421）
72. 富山・高岡新産業都市に於ける地域開発のプロジェクト連鎖
川上秀光（東京大学）（427）
73. イメージ先導型地域整備計画の効果に関する研究
―東播磨内陸地域を事例に―
○角野幸博（福井工業大学）・鳴海邦碩（433）
74. 都市近郊地域における土地利用の最適配置モデル
○槇谷博光（東京工業大学）・肥田野登（439）
75. 筑波研究学園都市の計画過程に関する研究
―その1. 国家政策と新都市計画の関係―
若林時郎（筑波大学）（445）
76. 部分と全体の緊張をもった計画方法
―「都市再開発方針」の計画策定事例に関して―
○熊沢雄一（㈱都市計画設計研究所）・滝本 洋・土井幸平（451）
77. 土地区画整理事業における換地設計方式の構造に関する基礎的考察
梁瀬範彦（住宅・都市整備公団）（457）

78. 都市的土地利用分析上の研究課題

濱田学昭（大阪市立大学）（463）

79. 地域医療資源の蓄積過程と配分過程

—北海道における医師を中心として—

○小田利勝（北海道大学）・山村悦夫（469）

80. 身近な緑地を守るための「市民の森」方式に関する研究

—総合的緑地保存活用システムの確立をめざして—

○座間美和（神奈川県）・小林重敬・部 健夫（475）

81. 土地利用規制の弾力的運用に関する一考察

—線引き・用途地域見直しに関連して—

岸田比呂志（横浜市）（481）

82. 区域区分制度下における市街化の動向に関する基礎的考察 その2

○大坂谷吉行（建設省建築研究所）・横山 浩（487）

83. 「筑波研究学園都市敷地条例」の運用実態

河中 俊（建設省建築研究所）（493）

84. 建設行政組織の変容プロセスに関する研究

—大阪府下31市の組織とマンパワーの分析—

○藤田 忍（大阪市立大学）・住田昌二・多治見左近（499）

85. 用途地域指定の技術基準の適用に関する実証的研究

—広島市の場合—

○菅原辰幸（広島工業大学）・光吉健次・萩島 哲（505）

86. 西ドイツにおける既成市街地整備のための計画制度・手法に関する研究

—連邦建設法第34条を中心として—

大村謙二郎（建設省建築研究所）（511）

PAPERS OF THE ANNUAL CONFERENCE OF THE CITY PLANNING
INSTITUTE OF JAPAN NO.20 (1985)

CONTENTS

	Page
1. Spatial Control of Zoning in Primitive Japanese Settlement Tadashige Takase	1
2. A Study on the Scale of Area of Castle Town in "Shoho Shiro Ezu" (the Maps of Castle and Castle Town Compiled by the Order of the Tokugawa Shogunate, 1644) Kouzou Yuasa	7
3. Objective Factors of Noted Places — A Study on the Scenery of Four Large Cities in Edo era 1 — ○Katsuhiko Watanabe and Akira Naitoh	13
4. Application of the 1889 Regulation on Land Acquisition and Disposal for the 1888 Tokyo Improvement Ordinance Eiki Suzuki	19
5. The Chronological Study on the Drafts of the Building Regulations of Tokyo City Presented by the Shiku Kaisei Committee (the City Planning Committee) Takeo Katakura	25
6. Yasushi Kataoka's Planning Theory and Formation Process : In Relation to "Ikeda Kataoka Debate" of the City Planning Investigation Committee, 1918 Shun-ichi Watanabe	31
7. Taga Town Planning as the Age of 1936—1945 ○Yasuyuki Sasatani, Kouichi Yamagata, Takekazu Koyanagi and Tsuyoshi Endo	37
8. City Planning of Shanghai under the Japanese Rule, 1937—1945 Akira Koshizawa	43
9. Wind Speed for Design of Firebreak Belt against Post-earthquake Urban Fire Isao Tsukagoshi	49
10. An Analysis of the Factors of Flood Damage based on Geographical Data, and Criteria of Land Development — In case of the Middle and Lower Basin of the River Naka, Kanto Plane — ○Minoru Araki, Yoichiro Agemura and Takeshi Matsui	55
11. Refuge Behaviour of the Citizens of Niigata in Niigata Earthquake of 1964 ○Shunkichi Kosaka and Takao Horiguchi	61
12. Estimation of Least Required Time for Evacuation from Seismic City Fire — An application of the Latest Evacuation Model — ○Tadasu Masuyama and Hideki Kaji	67
13. Analysis for Cost Allocation Methods of Joint Fire Protection Service Supplied by Union of Local Governments — Game Theoretical Approach — Tsuguo Hayashi	73
14. Stability of City size Distribution and Intercity Migration Takatoshi Tabuchi	79
15. On the Relation between the Density of Urban Facilities and Distance to the Nearest Facility from a Point in a Given Area Takeshi Koshizuka	85
16. On Geometric Domain Model of Distributed Facilities in a Plane Kiyooki Oikawa	91
17. Urban Network Analysis by Random Graphs and the Estimate of the Length of Minimum Spanning Trees Masao Furuyama	97

18. Precision and the Amount of Work of the Mesh-Cross-Point Method for Estimating the Length of Roads	103
○Atsuyuki Okabe and Tadaaki Kaneko	
19. Assignment Problem Using a Simple Queuing System	109
Yoshiaki Ohsawa	
20. An Evaluation Model of Commercial District by Means of Multiattribute Utility Function	115
○Hiromasa Chiba, Hideo Igarashi and Keiichi Satoh	
21. Demographic Changes of Population and their Reflections to Retail Services	121
○Sachio Kubo and Taro Kawaguchi	
22. On the Physical Factors Concerning the Vacant Land Transition	
— A Study on Building and Land Use Transition in the Urban Area, Part 2 —	127
○Katsuya Amano and Hirokuni Taniguchi	
23. A Computation of Environmental Indices According to Evaluation by Urban Residents	
— For Environmental Management in Kitakushu City —	133
○Tsuneyuki Morita, Kiyotoshi Noda and Yohko Horiuchi	
24. A Fundamental Study on the Delimitation of the Inner Area in the Metropolitan Area	
— in the Case of Inner Kobe —	139
○Koichi Miwa and Chusaku Yasuda	
25. The Use of and Attitude to the Civic Center of the Aged People	145
Michinori Hirata	
26. A Study about Road Network within Sreaded Residential Area	151
Reiji Obase	
27. An Article on the Environmental Stability and Housing Supply at the High-density Built up Areas in Tokyo Kubu	157
Minoru Takamizawa	
28. A Study on the Factor of Dwelling in the Central Business District	
— Case of SENBA Area in OSAKA City —	163
○Tomoko Okada and Satoshi Togashi	
29. A Study on Population stable Area at Mixed (commercial and residential) Area in Down Town, Taito ku, Tokyo	169
Takashi Nakajima	
30. A Study of Enviromental Estimations for Inhabitation	
— A Case of Inhabitants of Down Town Osaka —	175
○Eriko Dohi, Osamu Tabata and Kunihiro Narumi	
31. A Study on Role of Owner Occupied Flats Supplied by Privated Enterprise Lately Located in a Mixed (Industrial and Residential) Land Use Area	181
Bunpei Nakade	
32. Study on the Improvements of the Discriminated Settlements (part 3)	
— Improvements as parts of the community development projects in Japan —	187
Yuzo Uchida	
33. Evaluation Method of Public Service Facilities in Consideration of Inequality in Urban Areas	193
○Akio Kondo and Yoshitaka Aoyama	
34. The Change of the Lot-size in the Process of the Readjustment Project Carried out in the Densely Built up Area	199
Shouichirou Nakazawa	
35. On the Characteristics of Residential Districts through the Consciousness of Inhabitants to the Community	205
○Hiroshi Dohi, Tokio Wakabayashi and Masaaki Umakoshi	
36. A Study on the Movement of Land-Use and Attitudes to the Environmental-Agreement in a Land Readjustment Area of a Local City	
— A Case Study of Daimonhara-Readjustment Area in Shiojiri City —	211
○Kouji Itonaga, Kenji Sawada and Hiroshi Aizawa	
37. A Study on the Possibilities and Limitations of the Area Approach Planning Control System in Japan	217
Yasuo Hibata	